

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成27年 6月26日
【事業年度】 第103期（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
【会社名】 岐セン株式会社
【英訳名】 GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】 岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】 (058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】 岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】 (058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,413,141	3,760,103	3,653,222	3,702,486	4,390,463
経常利益又は経常損失 (千円)	99,170	161,787	101,787	18,297	48,829
当期純利益又は当期純損失 (千円)	85,775	145,529	74,095	588,591	27,983
包括利益 (千円)	84,331	267,778	55,331	595,313	39,374
純資産額 (千円)	2,204,202	2,471,973	2,524,887	1,942,412	1,980,061
総資産額 (千円)	4,938,437	5,196,825	5,195,065	5,341,112	8,076,483
1株当たり純資産額 (円)	261.45	298.20	304.77	220.84	225.54
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(千円)	12.29	20.85	10.62	84.37	4.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	40.0	40.9	28.8	19.5
自己資本利益率 (%)	4.8	7.5	3.5	32.1	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,795	369,796	208,707	148,217	119,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,563	146,826	311,520	1,064,990	1,426,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,412	76,141	24,554	920,274	1,458,095
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	332,141	478,970	351,602	355,104	505,871
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	156 (213)	154 (218)	157 (223)	161 (231)	160 (235)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
- 3 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
- 4 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,247,028	3,577,142	3,434,570	3,495,467	3,732,774
経常利益又は経常損失 (千円)	98,513	141,950	77,332	40,016	51,714
当期純利益又は当期純損失 (千円)	87,765	135,783	66,390	530,580	49,252
資本金 (千円)	352,800	352,800	352,800	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,484,505	1,731,175	1,768,817	1,240,655	1,322,153
総資産額 (千円)	4,200,736	4,442,291	4,427,658	3,656,989	4,896,527
1株当たり純資産額 (円)	212.72	248.08	253.50	177.84	189.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.57	19.45	9.51	76.05	7.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	38.9	39.9	33.9	27.0
自己資本利益率 (%)	6.1	8.5	3.8	35.3	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	129 (133)	129 (136)	135 (140)	137 (152)	134 (159)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
 3 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
 4 従業員数は就業人員数を記載している。

2 【沿革】

- 昭和18年1月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、昭和18年1月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、昭和22年5月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。
- 昭和26年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。
- 昭和27年7月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。
- 昭和34年3月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。
- 昭和39年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合弁企業へ出資並びに技術輸出を開始。
- 昭和42年4月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）
- 昭和44年7月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。
- 昭和45年3月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工糸織物の染色加工）
- 昭和46年4月 レイパー理工株式会社を吸収合併。
- 昭和46年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。
- 昭和47年12月 事業目的に 生命保険代理業 織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現連結子会社）
- 昭和48年1月 岐センプリント株式会社設立。（昭和57年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）
- 昭和48年5月 商号を岐セン株式会社に変更。
- 昭和48年7月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年4月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。
- 昭和53年6月 岐阜資材株式会社設立。
- 平成8年1月 大阪営業所を開設。
- 平成8年6月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。
- 平成11年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）
- 平成12年1月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。
- 平成13年4月 株式会社ジーエスピー設立。
- 平成14年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。
- 平成16年3月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。
- 平成16年3月 株式会社ジーエスピーを解散。
- 平成16年6月 株式会社ジーエスピー清算結了。
- 平成25年4月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）
- 平成25年4月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）
- 平成26年1月 穂積工場がISO9001の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務及び繊維製品関連事業と発電事業を行っている。

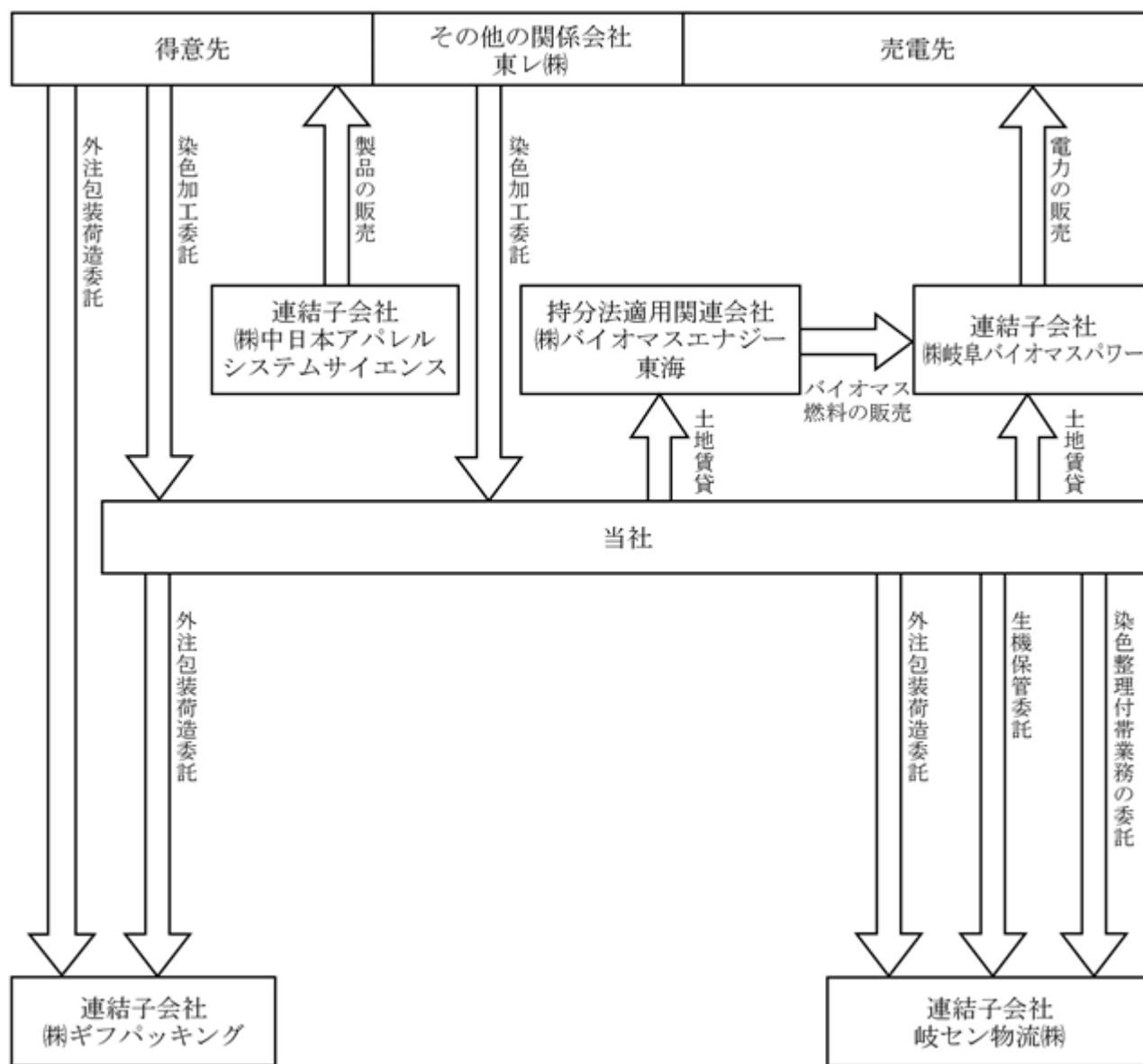
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流㈱が担当し、㈱ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ㈱は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

繊維製品関連事業については、㈱中日本アパレルシステムサイエンスが縫製のための型紙の製作販売とグレーディング機器の販売を行っている。

発電事業については、㈱岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を㈱バイオマスエナジー東海が行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装梱包作業及び生機保管業務 役員の兼任 2名 職員の兼任 2名
株式会社ギフパッキング	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て及び包装梱包業務 役員の兼任 2名
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	役員の兼任 4名 職員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 役員1名と職員1名が当社役員を兼任

- (注) 1 岐セン物流株式会社は、特定子会社である。
 2 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としている。なお、同社は特定子会社である。
 3 株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは当社の持分は100分の42.5であるが実質的に支配しているため、子会社としている。
 4 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社である。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
 6 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	148(222)
繊維製品関連事業	7(10)
発電事業	5(3)
合計	160(235)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134(159)	39.3	17.1	3,737

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	134(159)
合計	134(159)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はUAゼンセンに加盟し、UAゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数126名(出向者2名を含む)である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数11名である。なお、労使関係は極めて良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や金融緩和策により輸出企業を中心とした収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、消費税増税の影響の長期化や原油価格が下落する一方で急速な円安による輸入原材料の高騰、欧州経済の停滞、中国や新興国経済の減速等により、国内経済は依然として先行きの不透明な状態が続いている。

染色業界においても国内外の事業環境の変化、海外生産拠点への展開等、企業間競争も激化し、国内生産量の減少傾向は続いている。

このような経済環境のなかで、当社グループは、業容の分散拡大を図るべくテキスタイル販売を目的とした営業販売部を立上げ、発電・売電事業の子会社設立・運営と遊休資産の賃貸事業化を行い経営基盤の強化を図ってきた。また、提出会社の穂積工場においては、エネルギーコストの合理化・環境面からの強化投資として、ボイラーの更新と廃水処理設備の増強導入をした。また、昨年度運用を開始したISO9001管理手法を基に、品質向上、顧客満足度の向上、非衣料分野への展開を重点とし経営体質の強化を推進した。

染色整理関連事業においては、受注面で、非衣料分野は微減となつたが、ニット商品は起毛・プリントの高付加価値品が伸び、中東向け輸出商品にも回復傾向がみられた。ユニフォーム関係は特注品に加え、備蓄用も回復の兆しがみられた。主力の婦人衣料関係は低価格志向が続いている中ではあるが、回復基調を辿っている。生産面では、生産性向上に努め、省エネ、工程の合理化、原材料VA等を推し進めたものの、電気・ガス・染料・薬品の値上げ影響額が約89百万円発生し、十分な収益の改善には至らなかった。また、木材突き板染色加工では、自動車業界の好況を受けながらも該当車種がモデルチェンジ前の数量調整により、売上高は前期比8百万円減少、新規に立ち上げた中国事業展開による販売事業の売上高は44百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比242百万円増の3,793百万円となった。

繊維製品関連事業においては、主力のパターンサービス部門はグレーディング事業と新しくパターン見本事業との連携で受注ルートの開拓に努め、前年同期比1.7%増の98百万円、グレーディング機器の販売では名岐地区アパレル業界全体が勢いを欠く状態が継続する中、前年同期比13.8%減の40百万円、また、賃貸事業は前年同期比3.4%増の7百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比4百万円減の145百万円となった。

発電事業においては、平成26年11月上旬より試運転を開始し、売電先については電力小売りの一部自由化をうけ、プレミアム価格での購入が可能となりPPS（特定規模電気事業者）2社と売電契約を締結、平成26年11月23日より商業運転を開始、売上高はプレミアム分を加え450百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,390百万円と前年同期比687百万円増（18.6%増）となった。

営業利益においては、発電事業での増加もあったが、省エネ、工程合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めたが、電気・ガスのエネルギーコスト高騰分をカバーできず、適正料金への改善活動も慢性的なデフレ傾向により難航したこともあり、結果、57百万円増の89百万円となった。経常利益は、受取賃貸料28百万円があったものの、支払利息28百万円、持分法による投資損失31百万円、賃貸費用14百万円等があったことから、48百万円（前年同期は経常損失18百万円）となった。当期純利益は、27百万円（前年同期は当期純損失588百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高については、505百万円と前連結会計年度対比150百万円の増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金収支は119百万円（前連結会計年度148百万円）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が47百万円となり、減価償却費245百万円、営業債権の増加額170百万円、営業債務の増加額81百万円、持分法による投資損失31百万円、未払金の増加額30百万円、補助金収入30百万円、固定資産圧縮損29百万円、利息の支払28百万円、退職給付に係る負債の減少額16百万円、たな卸資産の増加額13百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は1,426百万円（前連結会計年度1,064百万円）となった。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が499百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,352百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円、及び定期預金の預入による支出525百万円があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は1,458百万円（前連結会計年度920百万円）となった。これは主に、長期借入金の約定返済116百万円、社債の償還58百万円、及びリース債務返済44百万円を行ったものの、短期借入金の増加額160百万円、運転資金及び設備資金として長期借入金1,519百万円の調達等を行ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合纖織物の染色加工	1,346,565
	混交織物の染色加工	1,950,208
	副素材織物の染色加工	316,605
	木材突き板染色加工	53,267
	計	3,666,646
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグ レーディング機器の販売	145,870
発電事業	売電収入	450,598
	合計	4,263,116
		116.3

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合纖織物の染色加工	1,344,185	128,595	95.4
	混交織物の染色加工	2,040,602	162,774	124.4
	副素材織物の染色加工	316,423	27,040	99.3
	染料・織物売却収入	56,663	-	-
	木材突き板染色加工	53,564	-	-
	その他	8,106	-	-
	計	3,819,546	318,410	108.7
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグ レーディング機器の販売	145,871	-	-
	合計	3,965,417	318,410	108.7

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合纖織物の染色加工	1,350,360
	混交織物の染色加工	2,008,680
	副素材織物の染色加工	316,617
	染料・織物売却収入	56,663
	木材突き板染色加工	53,564
	その他	8,106
	計	3,793,993
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグ レーディング機器の販売	145,871
発電事業	売電収入	450,599
合計		4,390,463
		118.6

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	1,318,431	35.6	1,245,572	28.4

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、経済・金融政策の継続により景気は緩やかな回復基調で推移すると思われるが、円安に伴う原材料の値上りや物価上昇の影響により消費の落ち込みが懸念されるなど、不透明な経営環境が続くと思われる。繊維産業においては、国内外で大きく事業環境が変化する中、市況は川上インフレ川下デフレの様相が強く、消費の改善とまでは至っていない。更に主たる染色整理関連事業では中国の環境問題に端を発した染料等の度重なる高騰に対し、商品への価格転嫁は容易ではなく厳しい状況が続くと思われる。

染色整理関連事業では、このような経済環境の下で、当社グループとしては、営業面においては、商流の変化による得意先、素材の変化に対応した商品のタイムリーな開発と提案をおこない、量・質・効率を加味した安定受注の確保に努める。また非価格競争対応を含め顧客の理解を求め、採算を重視した適性料金への改善を引き続き取り組んでいく。生産面においては、省エネルギー診断に基づく設備更新と原材料のVA及び物流の合理化により加工コスト削減に努め、また、従業員一人一人の課題まで落とし込んだ品質向上活動、生産効率アップによる収益の改善と、納期管理により業績の安定強化に一丸となって取り組んでいく。販売事業では、現地日系企業との連携による中国生産の安定化をすすめ、量的拡大と商品開発により収益基盤の強化に努める。

繊維製品関連事業では、主力のパターン・サービス部門においてパターン見本業務を拡大し、それに伴うグレーディングの新規取引先獲得営業活動を強化すると共に、既存のユーザーからの受注増を図るよう一層の品質向上と納期の迅速化を心がけ增收増益に向かって全力を挙げていく。

発電事業では、商業運転を開始し4ヶ月が経過。安全第一を念頭に従業員教育また設備の保守点検を行い安定稼動に注力する。また、当初計画に対し、灰処理に多額を費やしていることもあり、灰の有効活用先を模索し、コスト低減に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界 納期、品質、コスト”及び“入るを図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、更なる市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。原油価格の高騰に伴い、原油・ナフサを主原料とする原材料の高騰もあり、重油の天然ガスへの切替も進めたが、更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けています。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っています。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 特約付き金銭消費貸借契約

平成22年4月に締結した金銭消費貸借契約によれば、当社は、次の各号の一に該当した場合において貸主（株式会社日本政策金融公庫）から指示を受けたときは、貸主の指示するところに従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済するものとする。

- 一．当社の純資産が金475,100,000円以下となったとき。
- 二．貸主の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して金101,800,000円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
- 三．貸主の書面による事前承認なしに、当社の取締役会が代表者の交代を議決したとき。

従って、今後の経営成績及び財政状態等によっては、資金計画に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 発電事業について

当社グループが立ち上げた発電事業について、商業運転を開始して4ヶ月経過したが、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりである。

電力小売の一部自由化をうけ、プレミアム価格での売電が可能となった為、P P S（特定規模電気事業者）である下記2社と売電契約を締結した。

(1) 契約先	株式会社エネット
期間	平成26年11月1日から平成27年11月30日まで（期間満了の3ヶ月前までに書面による意思表示がなければ1年ごと自動更新。ただし、更新は平成46年10月31日まで）
契約内容	バイオマス発電による売電
(2) 契約先	テス・エンジニアリング株式会社
期間	平成26年12月1日から平成27年11月30日まで（期間満了の3ヶ月前までに書面による意思表示がなければ1年ごと自動更新。ただし、更新は平成46年10月31日まで）
契約内容	バイオマス発電による売電

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課を中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、古来よりヘアケア・スキンケアに使用されている天然由来の椿油成分を利用した柔軟風合加工「コモメリア」、繊維製品に付着したウイルスの数を減少させて清潔に保ち、繊維製品を介するウイルスの伝播を弱める安心清潔加工で、平成27年4月1日より新規制定されたS E K抗ウイルス加工マークを認証取得した「キアリーV」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、23,727千円である。

繊維製品関連事業及び発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は23,727千円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比2,735百万円増加し、8,076百万円となった。

流動資産は、現金及び預金177百万円、受取手形及び売掛金170百万円、仕掛品8百万円、原材料及び貯蔵品5百万円、その他 211百万円それぞれ増加したことにより、前年同期対比 571百万円増加し、1,953百万円となった。

固定資産は、減価償却費245百万円を計上したが、当連結会計年度より商業運転を開始した発電事業の関係で、有形固定資産が前年同期比2,118百万円増加し、5,886百万円となった。染色整理関連事業の生産管理システム開発に伴うソフトウェア仮勘定が23百万円増加したことにより、無形固定資産が23百万円増加し、24百万円となった。投資有価証券が11百万円、その他が12百万円それぞれ増加したこと等により投資その他の資産が22百万円増加し、207百万円となった。固定資産合計では前年同期対比2,164百万円増加し、6,119百万円となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比2,697百万円増加し、6,096百万円となった。

これは、再評価に係る繰延税金負債30百万円、退職給付に係る負債16百万円それぞれ減少したものの、未払金60百万円、未払法人税等3百万円、支払手形及び買掛金81百万円、役員退職慰労引当金7百万円、リース債務988百万円、有利子負債1,504百万円がそれぞれ増加したことが主な要因である。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比37百万円増加し、1,980百万円となった。

これは、税率変更に伴い土地再評価差額金30百万円、及び利益剰余金が27百万円増加したことが主な要因である。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度末における業績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りである。

売上高

主たる染色整理関連事業では、非衣料分野は微減となったが、ニット商品は起毛・プリントの高付加価値品が伸び、中東向け輸出商品にも回復傾向がみられ、ユニフォーム関係は特注品に加え、備蓄用も回復の兆しがみられ、前年同期比242百万円増の3,793百万円となった。また、繊維製品関連事業では、主力のパターンサービス部門 1.7%増加したものの、グレーディング機器販売では13.8%減少したことが影響し、前年同期比 4百万円減の145百万円となった。発電事業では稼動に向けて準備中であったが、平成26年11月23日から商業運転を開始し、売電先について電力小売りの一部自由化をうけ、PPS（特定規模電気事業者）2社と売電契約しプレミアム価格での売電が可能になり、450百万円となった。以上の結果、売上高は、前年同期比687百万円増加し 4,390百万円となった。

売上総利益及び営業利益

省エネ、工程合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めたが、電気・ガスのエネルギーコスト高騰分をカバー出来ず、適正料金への改善活動も慢性的なデフレ傾向により難航したこともあり、売上総利益では、前年同期比82百万円増加し 517百万円、営業利益では、前年同期比57百万円増加し89百万円となった。

経常利益

受取賃貸料28百万円があったものの、支払利息28百万円、持分法による投資損失31百万円、賃貸費用14百万円等があったことから、48百万円（前年同期は経常損失18百万円）となった。

当期純利益

固定資産受贈益 7百万円、国庫補助金10百万円、補助金収入20百万円があったものの、固定資産除却損 9百万円、固定資産圧縮損29百万円、法人税等13百万円、少数株主利益 6百万円により、27百万円（前年同期は当期純損失588百万円）となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は厳しく、市況の悪化による受注の落ち込み、業界の単価競争、重油を中心とした原材料価格の高騰、又、中国の技術力向上で更なる追い上げなどがあり、そのような中で、新たな商品開発に全力を挙げるとともに、マーケットクレームなどの発生防止に注力している。しかし、その動向によっては経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合纖複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために関連事業部門を設け、木材の突き板を染色、及び営業販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海を前連結会計年度に設立し、当連結会計年度に未利用木材、一般木材を燃料とした再生可能エネルギーの発電事業等の事業を開始し更なる事業展開を図っていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より28百万円減少の119百万円の資金収入となっている。これは主に、税金等調整前当期純利益47百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失 824百万円）となり、減価償却費245百万円、営業債権の増加額170百万円、営業債務の増加額81百万円、持分法による投資損失31百万円、未払金の増加額30百万円、補助金収入30百万円、固定資産圧縮損29百万円、利息の支払28百万円、退職給付に係る負債の減少額16百万円、たな卸資産の増加額13百万円等によるものである。今後は、資本の財源確保のために、更なる事業収益基盤の確立を目指し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に注力する。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な繊維事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループの環境を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、コア事業である染色整理関連事業で当社グループが業界において強固な地位を占める合纖複合織物の染色整理関連事業分野に経営資源を集中し、より安定した事業基盤を確立すると共に、その技術を応用した新事業への模索を行うものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対応して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、2,422,560千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、コスト低減、安全環境、維持投資にかかるものに1,048,927千円の投資を実施した。

織維製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、LED照明工事に566千円の投資を実施した。

発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発電設備建設等に1,373,067千円の投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	染色整理 関連事業	合織・混交織物の染色加工の設備及び木材突き板染色の設備	203,147	115,420	1,425,860 (64,634)	954,771	4,592	2,703,793	117 (70)
笠松工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	染色整理 関連事業	合織織物、副素材織物の染色加工の設備	45,445	33,211	444,449 (6,871)	1,687	706	525,500	6 (83)
本社 事務所 (岐阜県瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管理業務の設備	31,578	0	1,471 (751)	-	2,798	35,848	11 (6)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。

2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3 提出会社の穂積工場中には、(株)岐阜バイオマスパワー（連結子会社）に賃貸している土地130,716千円（3,844m²）、(株)バイオマスエナジー東海（持分法適用関連会社）に賃貸している土地390,641千円（12,421m²）、建物26,548千円を含んでいる。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
株ギフ パッキン グ (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	42,338	14,714	154,643 (6,445)	-	1,058	212,755	13 (17)
株中日本 アパレル システム サイエン ス (岐阜県 岐阜市)	繊維製品 関連事業	縫製のため の型紙製作 の設備	65,706	240	178,115 (2,338)	-	8,532	252,595	7 (10)
株岐阜バ イオマス パワー (岐阜県 瑞穂市)	発電事業	発電設備	341,599	1,674,309	-	-	560	2,016,468	5 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	合織・混交織 物の染色加工 の設備及び木 材突き板染色 の設備	61,800	-	自己資金 及びリー ス	平成27年 5月	平成27年 9月	主として、各 設備の更新の ための投資で あり、完成後 における生産 能力の増加は ない。
提出会社 本社	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	販売及び管理 業務の設備	63,600	21,200	自己資金	平成26年 4月	平成27年 8月	-

- (注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	-	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月26日 (注)	-	7,056	252,800	100,000	-	88,200

(注) 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
株主数(人)					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	-	35	-	-	659	696
所有株式数 (単元)	-	595	-	2,759	-	-	3,627	6,981
所有株式数の割合 (%)	-	8.53	-	39.52	-	-	51.95	100

(注) 1 自己株式79,890株は「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に890株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	19.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.50
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.93
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	276	3.91
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.18
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	200	2.83
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	1.96
オー・ジー長瀬カラーケミカル 株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.92
山口 晋平	東京都江東区	119	1.68
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.60
計	-	3,212	45.52

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,000	6,902	-
単元未満株式	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,902	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	79,000	-	79,000	1.12
計	-	79,000	-	79,000	1.12

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	79,890	-	79,890	-

3 【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、当期純利益を計上したものの、利益剰余金が確保出来ていないことから、不本意ながら引き続き中間・期末配当金を見送ることとなった。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 会長	-	伊 藤 勇	昭和23年8月18日生	昭和42年4月 平成13年4月 13年6月 14年4月 16年5月 16年6月 17年3月 19年6月 27年6月	入社 理事営業担当兼営業部長 取締役営業部門長 取締役穂積工場長 岐セン物流㈱代表取締役社長 常務取締役穂積工場長 常務取締役生産部門長 代表取締役社長 取締役会長(現任)	(注)3	75
代表取締役 社長	営業部門長 兼関連事業 部門長	後 藤 勝 則	昭和33年4月15日生	昭和56年3月 平成19年6月 20年6月 21年6月 23年6月 26年6月 27年6月	入社 穂積工場長補佐 穂積工場次長 穂積工場長 取締役営業部門長 常務取締役営業部門長 代表取締役社長(現任)	(注)3	64
取締役	生産部門長	武 山 好 司	昭和26年6月23日生	昭和49年3月 平成14年7月 17年3月 18年2月 19年6月 19年6月 21年6月 23年6月 24年5月 26年6月	入社 穂積工場生産部長 営業部門営業部長 穂積工場長 岐セン物流㈱代表取締役社長 取締役生産部門長兼穂積工場長 取締役生産部門長 常務取締役生産部門長 岐セン物流㈱代表取締役社長(現任) 取締役生産部門長(現任)	(注)3	58
取締役	管理部門長	鈴 木 康 裕	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 平成21年6月 27年6月	入社 管理部長 取締役管理部門長(現任)	(注)3,4	32
取締役	-	首 藤 和 彦	昭和32年12月31日生	昭和55年4月 平成10年6月 17年2月 17年7月 20年4月 22年5月 23年6月 25年5月 25年6月 26年4月 26年6月 26年6月	東レ㈱入社 ベンファブリック社取締役 東レ㈱海外織維部主幹 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事 東レ㈱スポーツ・衣料資材事業部長 兼織維リサイクル室主幹 同社テキスタイル事業部門長 当社取締役 東レ㈱機能製品・縫製品事業部門長 当社取締役辞任 東レ㈱テキスタイル事業部門長 当社取締役(現任) 東レ㈱取締役織維事業副本部長(現任)	(注)1,3	-
常勤監査役	-	井 上 二三夫	昭和29年2月23日生	昭和47年3月 平成14年4月 20年6月 27年6月	入社 管理部長 取締役管理部門長 常勤監査役(現任)	(注)5	58
監査役	-	伊集院 秀 樹	昭和35年6月24日生	昭和59年4月 平成19年4月 19年7月 25年2月 25年6月 27年4月	東レ㈱入社 同社織維事業本部主幹 同社経営企画室主幹 同社織維事業管理室長兼経営企画室 主幹 当社監査役(現任) 東レ㈱織維事業管理室長兼織維事業 企画推進室長兼経営企画室参事(現任)	(注)2,5	-
計							287

- (注) 1 取締役首藤和彦は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。
 2 監査役伊集院秀樹は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 新任取締役鈴木康裕の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

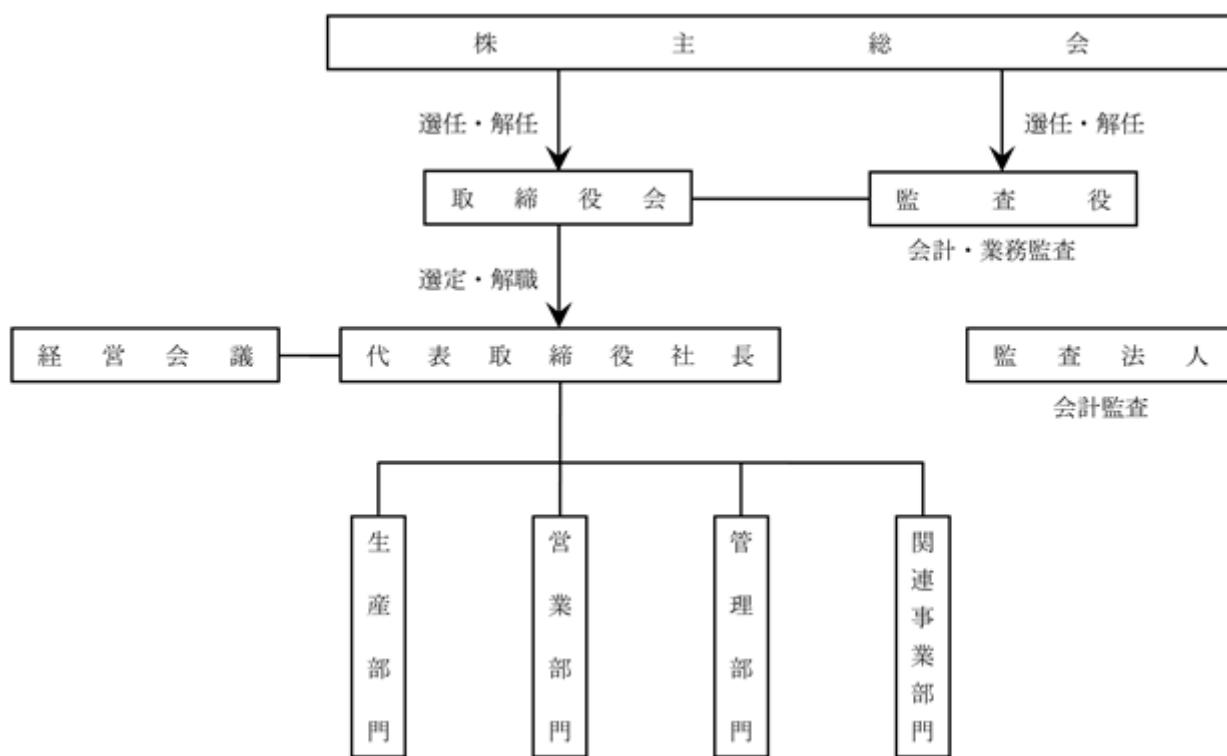
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の中重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役 2 名のうち 1 名は社外監査役を起用している。社外監査役と当社とは取引関係等の利害関係はない。

ロ 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



ハ 会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を毎月 2 回開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の 5 名の工場長、部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役と工場長、部長及び次長からなる経営会議を必要に応じ、その都度開催している。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部（2名）が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の 2 名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び各工場において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は以下のとおりである。

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行（有限責任 あずさ監査法人）

桑原雅行（有限責任 あずさ監査法人）

（注） 繼続監査年数はいずれも 7 年以内であるため記載を省略している。

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名

公認会計士試験合格者 4 名

その他 2 名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である首藤和彦氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の取締役である。

当社の社外監査役である伊集院秀樹氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

ト 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役 3 名以内とする旨を定款で定めている。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めている。

ヌ 中間配当

当社は、取締役会決議により会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めている。これは中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬等 24,955千円（社外取締役 1 名は無報酬）

監査役に支払った報酬等 8,497千円（社外監査役 1 名は無報酬）

（注）1 . 取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2 . 報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金5,240千円を含めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえ定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,606	872,764
受取手形及び売掛金	474,811	645,268
商品及び製品	8,446	8,134
仕掛品	91,648	99,889
原材料及び貯蔵品	66,555	71,934
繰延税金資産	2,007	2,004
その他	43,526	255,522
貸倒引当金	521	1,585
流動資産合計	<u>1,382,080</u>	<u>1,953,933</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	406,512	738,624
機械装置及び運搬具（純額）	171,076	1,836,345
土地	6 2,204,540	6 2,204,540
リース資産（純額）	46,418	956,459
建設仮勘定	929,456	130,732
その他（純額）	9,684	19,847
有形固定資産合計	<u>2, 3, 4 3,767,689</u>	<u>2, 3, 4 5,886,548</u>
無形固定資産		
ソフトウエア	963	985
ソフトウエア仮勘定	-	23,190
その他	669	669
無形固定資産合計	<u>1,633</u>	<u>24,844</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1 161,094	1 172,863
従業員に対する長期貸付金	4,023	3,087
その他	21,537	33,585
貸倒引当金	1,676	1,730
投資その他の資産合計	<u>184,978</u>	<u>207,805</u>
固定資産合計	<u>3,954,301</u>	<u>6,119,198</u>
繰延資産	<u>4,730</u>	<u>3,351</u>
資産合計	<u>5,341,112</u>	<u>8,076,483</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,454	368,738
1年内償還予定の社債	58,200	58,200
短期借入金	30,000	4 190,000
1年内返済予定の長期借入金	4 111,692	4 424,912
リース債務	17,247	96,326
未払金	151,634	212,060
未払法人税等	5,248	8,580
賞与引当金	61,691	64,750
その他	85,684	117,222
流動負債合計	808,853	1,540,790
固定負債		
社債	171,800	113,600
長期借入金	4 1,261,734	4 2,351,372
リース債務	28,607	937,668
繰延税金負債	28,559	36,100
再評価に係る繰延税金負債	6 574,142	6 544,033
役員退職慰労引当金	45,494	53,435
退職給付に係る負債	474,635	458,505
その他	4,873	60,916
固定負債合計	2,589,847	4,555,630
負債合計	3,398,700	6,096,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	92,861	120,845
自己株式	3,963	3,963
株主資本合計	529,898	557,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	2,285
繰延ヘッジ損益	-	27,389
土地再評価差額金	6 1,010,573	6 1,040,683
その他の包括利益累計額合計	1,010,702	1,015,578
少数株主持分	401,811	406,601
純資産合計	1,942,412	1,980,061
負債純資産合計	5,341,112	8,076,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,702,486	4,390,463
売上原価	3,267,389	3,872,767
売上総利益	435,096	517,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,046	46,204
給料	163,554	174,412
賞与引当金繰入額	10,021	10,538
退職給付費用	9,048	10,962
役員退職慰労引当金繰入額	7,940	7,940
福利厚生費	36,437	40,543
賃借料	8,304	16,282
減価償却費	6,309	10,837
研究開発費	120,231	123,727
その他	92,637	86,539
販売費及び一般管理費合計	402,531	427,987
営業利益	32,565	89,708
営業外収益		
受取利息	3,416	2,995
受取配当金	474	467
助成金収入	18,462	1,082
受取賃貸料	2,740	28,208
その他	16,030	24,676
営業外収益合計	41,123	57,430
営業外費用		
支払利息	9,641	28,532
売上割引	3,359	2,953
持分法による投資損失	16,640	31,318
汚染負荷量賦課金	4,345	4,224
アレンジメントフィー	49,952	-
賃貸費用	297	14,913
社債発行費償却	1,485	1,379
その他	6,264	14,987
営業外費用合計	91,986	98,309
経常利益又は経常損失()	18,297	48,829
特別利益		
固定資産売却益	2 177	2 99
固定資産受贈益	-	7,780
国庫補助金	-	10,000
補助金収入	-	20,000
特別利益合計	177	37,879
特別損失		
固定資産売却損	3 735	-
固定資産除却損	4 9,158	4 9,791
減損損失	5 796,397	-
固定資産圧縮損	-	29,213
特別損失合計	806,290	39,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	824,410	47,704
法人税、住民税及び事業税	8,072	5,544
法人税等調整額	234,249	7,664
法人税等合計	226,176	13,208
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	598,233	34,495
少数株主利益又は少数株主損失()	9,642	6,512
当期純利益又は当期純損失()	588,591	27,983

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	598,233	34,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,920	2,159
繰延ヘッジ損益	-	21,303
土地再評価差額金	-	30,109
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,086
その他の包括利益合計	1 2,920	1 4,879
包括利益	595,313	39,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,907	32,859
少数株主に係る包括利益	9,405	6,515

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	352,800	88,200	264,771	3,927	701,844
当期変動額					
当期純損失()			588,591		588,591
自己株式の取得				36	36
資本金から剰余金への振替	252,800	252,800			-
土地再評価差額金の取崩			416,681		416,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252,800	252,800	171,909	36	171,946
当期末残高	100,000	341,000	92,861	3,963	529,898

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,554	-	1,427,255	1,424,700	398,341	2,524,887
当期変動額						
当期純損失()						588,591
自己株式の取得						36
資本金から剰余金への振替						-
土地再評価差額金の取崩						416,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,683	-	416,681	413,998	3,469	410,528
当期変動額合計	2,683	-	416,681	413,998	3,469	582,474
当期末残高	128	-	1,010,573	1,010,702	401,811	1,942,412

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	92,861	3,963	529,898
当期変動額					
当期純利益			27,983		27,983
自己株式の取得					
資本金から剰余金への振替					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27,983	-	27,983
当期末残高	100,000	341,000	120,845	3,963	557,881

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	-	1,010,573	1,010,702	401,811	1,942,412
当期変動額						
当期純利益						27,983
自己株式の取得						-
資本金から剰余金への振替						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,156	27,389	30,109	4,876	4,790	9,666
当期変動額合計	2,156	27,389	30,109	4,876	4,790	37,649
当期末残高	2,285	27,389	1,040,683	1,015,578	406,601	1,980,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	824,410	47,704
減価償却費	158,443	245,040
減損損失	796,397	-
社債発行費償却	1,485	1,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,782	1,117
賞与引当金の増減額(は減少)	444	3,058
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,940	7,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,498	16,129
受取利息及び受取配当金	3,891	3,463
支払利息	9,641	28,532
持分法による投資損益(は益)	16,640	31,318
固定資産売却損益(は益)	558	99
固定資産除却損	9,158	9,791
固定資産圧縮損	-	29,213
固定資産受贈益	-	7,780
営業債権の増減額(は増加)	30,160	170,457
たな卸資産の増減額(は増加)	14,587	13,308
営業債務の増減額(は減少)	34,369	81,283
未払金の増減額(は減少)	15,510	30,103
未払消費税等の増減額(は減少)	2,995	4,481
補助金収入	-	30,000
その他	8,481	137,608
小計	172,829	142,118
利息及び配当金の受取額	4,462	3,374
利息の支払額	9,922	28,717
法人税等の支払額	19,152	3,042
法人税等の還付額	-	5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,217	119,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484,516	525,732
定期預金の払戻による収入	519,980	499,405
有形固定資産の取得による支出	1,077,295	1,352,035
有形固定資産の売却による収入	648	108
無形固定資産の取得による支出	-	23,670
投資有価証券の取得による支出	136,001	110,000
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の償還による収入	110,000	100,000
その他	7,805	14,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064,990	1,426,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	160,000
長期借入れによる収入	1,029,000	1,519,550
長期借入金の返済による支出	140,873	116,692
社債の発行による収入	127,648	-
社債の償還による支出	63,600	58,200
自己株式の取得による支出	36	-
リース債務の返済による支出	24,739	44,837
少数株主からの払込みによる収入	17,000	-
少数株主への配当金の支払額	4,125	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,274	1,458,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,502	150,767
現金及び現金同等物の期首残高	351,602	355,104
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,104	1,505,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 岐セン物流株式会社

株式会社ギフパッキング

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社岐阜バイオマスパワー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社バイオマスエナジー東海

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度未支払額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っている。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,770千円は、「受取賃貸料」2,740千円、「その他」16,030千円として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,561千円は、「賃貸費用」297千円、「その他」6,264千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,359千円	-千円

2

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,080,071千円	7,196,144千円

3 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	36,590千円	35,095千円
機械装置及び運搬具	22,557	22,557
その他（工具、器具及び備品）	373	373
計	59,521	58,026

国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	68,483千円	77,697千円
その他（工具、器具及び備品）	6,640	26,640
計	75,123	104,337

4

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金、及び割引手形の担保に供している。

工場財団の組成（本社、穂積工場）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	182,084千円	185,572千円
機械装置及び運搬具	115,380	99,553
土地	597,741	597,741
計	895,206	882,867

(2) 根抵当（本社、穂積工場、笠松工場）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	110,383千円	103,407千円
機械装置及び運搬具	39,281	47,767
土地	1,262,091	1,262,091
計	1,411,756	1,413,266

(3) 個別担保（穂積工場）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	9,234千円	9,234千円
計	9,234	9,234

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	111,692	141,764
長期借入金	282,734	285,970
計	394,426	577,734

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)バイオマスエナジー東海（借入 債務）	114,000千円	(株)バイオマスエナジー東海（借入 債務）
計	114,000	計

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載している。

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、前連結会計年度において減損損失の計上に伴い、土地再評価差額金416,681千円を取り崩している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	240,328千円	260,695千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	81,828千円	135,031千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	20,231千円	23,727千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	177千円	99千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	735千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,255千円	6,840千円
機械装置及び運搬具	604	2,924
工具、器具及び備品	298	26
計	9,158	9,791

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	岐阜県瑞穂市	建物及び構築物	88,618
		機械装置及び運搬具	50,241
		リース資産	4,123
		土地	653,413
		合計	796,397

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分に基づき、主として事業別及び工場別にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをおこなっている。

継続的に営業損失を計上しているグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算出している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,354千円	2,038千円
組替調整額	374	-
税効果調整前	3,979	2,038
税効果額	1,059	120
その他有価証券評価差額金	2,920	2,159
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	-	21,303
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	21,303
税効果額	-	-
繰越ヘッジ損益	-	21,303
土地再評価差額金		
税効果額	-	30,109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	6,086
その他の包括利益合計	2,920	4,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,544	1,346	-	79,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取りによる増加

1,346株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,890	-	-	79,890

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	695,606千円	872,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340,502	366,892
現金及び現金同等物	355,104	505,871

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	13,908千円	956,742千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	13,908	1,033,291

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (工具、器具及び備品)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	-千円	-千円	-千円
減価償却累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (工具、器具及び備品)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	-千円	-千円	-千円
減価償却累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	-千円	-千円
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	822千円	-千円
減価償却費相当額	396	-
支払利息相当額	2	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後である。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.7%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	695,606	695,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	474,811		
貸倒引当金（ ）	481		
	474,330	474,330	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	146,653	146,653	-
資産計	1,316,590	1,316,590	-
(1) 支払手形及び買掛金	287,454	287,454	-
(2) 未払金	151,634	151,634	-
(3) 短期借入金	30,000	30,000	-
(4) 社債	230,000	223,038	6,961
(5) 長期借入金	1,373,426	1,368,067	5,358
負債計	2,072,515	2,060,195	12,320

（ ）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	872,764	872,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	645,268		
貸倒引当金（ 1 ）	1,501		
	643,767	643,767	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	157,764	157,764	-
資産計	1,674,296	1,674,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	368,738	368,738	-
(2) 未払金	212,060	212,060	-
(3) 短期借入金	190,000	190,000	-
(4) 社債	171,800	167,773	4,026
(5) 長期借入金	2,776,284	2,773,903	2,380
(6) リース債務	1,033,994	986,186	47,807
負債計	4,752,877	4,698,663	54,214
デリバティブ取引（ 2 ）	(21,303)	(21,303)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、社債、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	14,441	15,098

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	695,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	474,811	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	100,000	10,000	20,000	-
(2) 債券（その他）	-	10,000	-	-
合計	1,270,417	20,000	20,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,764	-	-	-
受取手形及び売掛金	645,268	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	110,000	30,000	-
(2) 債券（その他）	-	10,000	-	-
合計	1,518,033	120,000	30,000	-

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	58,200	58,200	38,200	18,200	18,200	39,000
長期借入金	111,692	182,939	165,888	152,099	92,683	668,125
合計	199,892	241,139	204,088	170,299	110,883	707,125

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	190,000	-	-	-	-	-
社債	58,200	38,200	18,200	18,200	18,200	20,800
長期借入金	424,912	307,142	293,353	233,937	216,154	1,300,786
リース債務	96,326	91,787	89,639	85,873	73,301	597,066
合計	769,438	437,129	401,192	338,010	307,655	1,918,652

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,304	943	5,360
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	120,245	118,888	1,357
その他	10,007	10,000	7
その他	-	-	-
小計	136,557	129,831	6,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,095	10,165	69
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,095	10,165	69
合計	146,653	139,997	6,655

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,968	943	6,024
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	120,710	120,000	710
その他	10,037	10,000	37
その他	-	-	-
小計	137,715	130,943	6,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	20,048	20,143	94
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,048	20,143	94
合計	157,764	151,086	6,678

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	646,200	581,580	21,303
合計			646,200	581,580	21,303

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度に加入し、連結子会社2社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	450,137千円	474,635千円
退職給付費用	46,532	48,720
退職給付の支払額	951	18,475
制度への拠出額	21,083	46,374
退職給付に係る負債の期末残高	474,635	458,505

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	340,021千円	294,223千円
年金資産	154,165	183,186
	185,856	111,036
非積立型制度の退職給付債務	288,778	347,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,635	458,505
退職給付に係る負債	474,635	458,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,635	458,505

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46,532千円 当連結会計年度48,720千円

3. 確定拠出制度

連結子会社2社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,176千円、当連結会計年度1,246千円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,725千円	7,225千円
退職給付に係る負債	171,960	157,404
賞与引当金	22,350	22,228
役員退職慰労引当金	16,482	18,344
工場移転減価償却費	532	368
貸倒引当金	479	461
投資有価証券評価損	4,289	4,064
減損損失	289,713	258,335
その他	11,752	12,007
繰延税金資産小計	525,288	480,440
評価性引当額	519,747	478,435
繰延税金資産合計	5,540	2,004
繰延税金負債		
全面時価評価法適用による評価差額	24,474	30,519
その他有価証券評価差額金	2,446	2,325
その他	5,172	3,254
繰延税金負債合計	32,093	36,100
繰延税金資産(負債)の純額	26,552	34,095

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,007千円	2,004千円
固定負債 - 繰延税金負債	28,559	36,100

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	36.2%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		0.4
住民税均等割等		4.5
評価性引当額の増減		31.0
法定実行税率変更による期末繰延税金負債の増額修正		13.4
その他		5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.23%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について34.33%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,847円増加し、法人税等調整額が5,718千円減少し、その他有価証券評価差額金が128千円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は30,109千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県瑞穂市において持分法適用関連会社である株バイオマスエナジー東海に賃貸する土地を所有している。

前連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は2,740千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微である。当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は28,208千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は14,913千円(営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	309,130
期中増減額	309,130	108,058
期末残高	309,130	417,189
期末時価	227,302	320,047

(注) 1. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものである。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは事業種別セグメントから構成され、「染色整理関連事業」、「繊維製品関連事業」、「発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「繊維製品関連事業」は、株式会社中日本アパレルシステムサイエンスが縫製のための型紙の製作販売とグレーディング機器の販売を行っている。

「発電事業」は、前連結会計年度において子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海を設立し、未利用木材、一般木材を燃料とした再生可能エネルギーの発電事業を行うため準備中であった。当連結会計年度においては、平成26年11月より商業運転を開始し、株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	繊維製品関連事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,551,958	150,527	-	3,702,486	-	3,702,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,551,958	150,527	-	3,702,486	-	3,702,486
セグメント利益又は損失()	23,730	11,435	5,463	29,702	2,863	32,565
セグメント資産	4,020,647	359,115	961,521	5,341,284	171	5,341,112
その他の項目						
減価償却費	152,821	5,622	-	158,443	-	158,443
持分法適用会社への投資額	1,359	-	-	1,359	-	1,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,674	1,759	928,498	1,093,932	-	1,093,932

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,863千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額 171千円は、セグメント間取引消去である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	織維製品関連事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,793,993	145,870	450,598	4,390,463	-	4,390,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	62	-	62	62	-
計	3,793,993	145,932	450,598	4,390,525	62	4,390,463
セグメント利益	31,515	10,400	34,702	76,618	13,089	89,708
セグメント資産	5,271,400	386,886	2,420,555	8,078,842	2,359	8,076,483
その他の項目						
減価償却費	139,783	4,568	100,688	245,040	-	245,040
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,050,220	7,521	1,203,970	2,261,712	-	2,261,712

(注) 1. セグメント利益の調整額13,089千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額 2,359千円は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えていため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,318,431	染色整理関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	染色加工	発電	その他	合計
外部顧客への売上高	3,793,993	450,598	145,870	4,390,463

(注) 「その他」は、型紙製作販売及びグレーディング機器の販売である。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,245,572	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	染色整理関連事業	繊維製品関連事業	発電事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	796,397	-	-	-	-	796,397

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有)直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,318,431	売掛金	68,636

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。

3 金融機関からの借入金に対する被債務保証(極度額200,000千円)について同社に対し工場財団として895,206千円及び根抵当として1,411,756円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有)直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,245,572	売掛金	83,335

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。

3 金融機関からの借入金に対する被債務保証(極度額200,000千円)について同社に対し工場財団として882,867千円及び根抵当として1,413,266円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有)直接 37.50	事業用土地の賃貸 金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	事業用土地の賃貸 債務の保証	2,740 114,000	未収入金	3,191

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有)直接37.50	事業用土地の賃貸 金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	事業用土地の賃貸 債務の保証	28,208 419,750	- -	- -

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 賃料の設定については、該当地積の相続税評価額等を加味して交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有)直接37.50	金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	被債務保証 債務保証	349,000 114,000	未収入金 未払金	47 141

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 3 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 4 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有)直接37.50	金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	1,141,000 419,750 207,961	- - 買掛金	- - 58,134

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 5 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	-	210,413
固定資産合計	-	222,457
流動負債合計	-	81,830
固定負債合計	-	387,086
純資産合計	-	36,045
売上高	-	207,961
税引前当期純損失金額	-	32,039
当期純損失金額	-	32,224

（注）株式会社バイオマスエナジー東海は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	220.84円	225.54円
1 株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	84.37円	4.01円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1 株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	588,591	27,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	588,591	27,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,976

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,942,412	1,980,061
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	401,811	406,601
(うち少数株主持分)	(401,811)	(406,601)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,540,600	1,573,460
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,976	6,976

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン(株)	第11回 無担保社債	平成23年 8月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.69	無担保社債	平成28年 8月25日
岐セン(株)	第12回 無担保社債	平成26年 2月25日	130,000 (18,200)	111,800 (18,200)	0.64	無担保社債	平成33年 2月22日
合計	-	-	230,000 (58,200)	171,800 (58,200)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
58,200	38,200	18,200	18,200	18,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	190,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,692	424,912	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,247	96,326	4.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,734	2,351,372	1.25	平成28年3月 ~平成41年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,607	937,668	4.54	平成27年4月 ~平成36年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,449,280	4,000,278	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高に対して加重平均して算出している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,142	293,353	233,937	216,154
リース債務	91,787	89,639	85,873	73,301

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,653	475,666
受取手形	163,129	168,721
売掛金	4 280,284	4 321,520
商品及び製品	7,105	5,325
仕掛品	91,514	99,571
原材料及び貯蔵品	65,477	70,788
前払費用	7,707	6,354
未収入金	4 27,764	4 68,840
その他	4,381	12,452
貸倒引当金	328	309
流動資産合計	<u>1,043,689</u>	<u>1,228,931</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	253,104	240,873
構築物（純額）	30,179	39,298
機械及び装置（純額）	154,661	147,321
車両運搬具（純額）	0	1,310
工具、器具及び備品（純額）	6,111	8,098
土地	1,871,781	1,871,781
リース資産（純額）	46,418	956,459
建設仮勘定	958	130,732
有形固定資産合計	<u>1, 2 2,363,215</u>	<u>1, 2 3,395,874</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	210	545
電話加入権	344	344
ソフトウェア仮勘定	-	23,190
無形固定資産合計	<u>555</u>	<u>24,080</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	117,310	120,483
関係会社株式	104,500	104,500
出資金	1,818	1,818
従業員に対する長期貸付金	4,023	3,087
破産更生債権等	178	163
長期前払費用	9,996	7,249
その他	8,644	8,644
貸倒引当金	1,672	1,657
投資その他の資産合計	<u>244,798</u>	<u>244,289</u>
固定資産合計	<u>2,608,569</u>	<u>3,664,244</u>
繰延資産		
社債発行費	4,730	3,351
繰延資産合計	<u>4,730</u>	<u>3,351</u>
資産合計	<u>3,656,989</u>	<u>4,896,527</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,495	207,307
買掛金	90,948	101,517
1年内償還予定の社債	58,200	58,200
短期借入金	30,000	2 180,000
1年内返済予定の長期借入金	2 111,692	2 141,764
リース債務	17,247	96,326
未払金	4 221,504	4 261,799
未払費用	46,416	48,527
未払消費税等	6,172	-
未払法人税等	681	1,363
預り金	3,788	3,408
賞与引当金	51,358	51,954
設備関係支払手形	9,693	27,744
その他	5,321	10,474
流動負債合計	844,519	1,190,386
固定負債		
社債	171,800	113,600
長期借入金	2 282,734	2 285,970
リース債務	28,607	937,668
繰延税金負債	1,725	1,650
再評価に係る繰延税金負債	574,142	544,033
退職給付引当金	474,635	458,505
役員退職慰労引当金	34,369	39,610
その他	3,800	2,948
固定負債合計	1,571,815	2,383,986
負債合計	2,416,334	3,574,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	206,521	157,269
利益剰余金合計	206,521	157,269
自己株式		
株主資本合計	3,963	3,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	1,702
土地再評価差額金	1,010,573	1,040,683
評価・換算差額等合計	1,010,140	1,042,386
純資産合計	1,240,655	1,322,153
負債純資産合計	3,656,989	4,896,527

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
加工料収入	3,423,147	3,645,353
その他の事業売上高	32,136	56,663
その他の営業収入	40,183	30,758
売上高合計	1 3,495,467	1 3,732,774
売上原価		
商品期首たな卸高	3,047	7,105
当期商品仕入高	30,112	46,172
当期製品製造原価	3,136,931	3,330,148
合計	3,170,091	3,383,425
商品期末たな卸高	7,105	5,325
売上原価合計	3,162,985	3,378,099
売上総利益	332,481	354,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	671	1,426
役員報酬	29,304	28,212
給料	134,403	144,598
退職給付費用	8,037	10,254
賞与引当金繰入額	8,325	8,951
役員退職慰労引当金繰入額	5,240	5,240
福利厚生費	29,708	33,158
旅費及び交通費	15,475	16,384
賃借料	7,950	15,555
租税公課	4,562	5,990
減価償却費	1,297	4,550
支払手数料	26,071	19,860
研究開発費	20,231	23,727
その他	24,270	10,024
販売費及び一般管理費合計	315,550	327,933
営業利益	16,930	26,740
営業外収益		
受取利息	223	210
有価証券利息	2,466	2,195
受取配当金	4,115	1,708
受取賃貸料	1 6,583	1 38,612
助成金収入	8,588	551
その他	1 19,021	1 26,153
営業外収益合計	40,999	69,431
営業外費用		
支払利息	7,718	20,765
売上割引	3,359	2,953
社債発行費償却	1,485	1,379
賃貸費用	297	14,913
汚染負荷量賦課金	4,345	4,224
その他	707	221
営業外費用合計	17,913	44,458
経常利益	40,016	51,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 177	2 99
固定資産受贈益	-	7,780
補助金収入	-	20,000
特別利益合計	<u>177</u>	<u>27,879</u>
特別損失		
固定資産売却損	3 735	-
固定資産除却損	4 9,010	4 9,765
固定資産圧縮損	-	19,213
減損損失	796,397	-
特別損失合計	<u>806,143</u>	<u>28,978</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	765,948	50,615
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,363
法人税等調整額	236,731	-
法人税等合計	<u>235,368</u>	<u>1,363</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>530,580</u>	<u>49,252</u>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	352,800	88,200	-	88,200	92,623	92,623	3,927	344,449
当期変動額								
当期純損失()					530,580	530,580		530,580
自己株式の取得							36	36
資本金から剰余金への振替	252,800		252,800	252,800				-
土地再評価差額金の取崩					416,681	416,681		416,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	252,800	-	252,800	252,800	113,898	113,898	36	113,935
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	206,521	206,521	3,963	230,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,887	1,427,255	1,424,367	1,768,817
当期変動額				
当期純損失()				530,580
自己株式の取得				36
資本金から剰余金への振替				-
土地再評価差額金の取崩				416,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,454	416,681	414,227	414,227
当期変動額合計	2,454	416,681	414,227	528,162
当期末残高	433	1,010,573	1,010,140	1,240,655

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	206,521	206,521	3,963	230,514
当期変動額								
当期純利益					49,252	49,252		49,252
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	49,252	49,252	-	49,252
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	157,269	157,269	3,963	279,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	433	1,010,573	1,010,140	1,240,655
当期変動額				
当期純利益				49,252
自己株式の取得				-
資本金から剰余金への振替				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	30,109	32,245	32,245
当期変動額合計	2,136	30,109	32,245	81,498
当期末残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,005千円は、「賃貸費用」297千円、「その他」707千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	36,590千円	35,095千円
機械及び装置	22,557	22,557
工具、器具及び備品	373	373
計	59,521	58,026

国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	68,483千円	77,697千円
工具、器具及び備品	6,640	16,640
計	75,123	94,337

2

- (1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金及び割引手形の担保に供している。
工場財団の組成（本社、穂積工場）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	158,917千円	152,161千円
構築物	13,983	24,602
機械及び装置	115,380	99,553
土地	597,741	597,741
計	886,022	874,059

根抵当（本社、穂積工場、笠松工場）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	94,187千円	88,711千円
構築物	16,196	14,695
機械及び装置	39,281	47,767
土地	1,262,091	1,262,091
計	1,411,756	1,413,266

個別担保（穂積工場）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	9,234千円	9,234千円
計	9,234	9,234

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	111,692	141,764
長期借入金	282,734	285,970
計	394,426	577,734

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
(株)岐阜バイオマスパワー（借入債務）	349,000千円	(株)岐阜バイオマスパワー（借入債務）	1,141,000千円
(株)バイオマスエナジー東海（借入債務）	114,000	(株)バイオマスエナジー東海（借入債務）	419,750
計	463,000	計	1,560,750

4 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	68,948千円	83,724千円
未収入金	7,692	6,783
未払金	86,480	90,218

（損益計算書関係）

1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,318,431千円	1,245,572千円
受取賃貸料	6,583	38,612
その他（営業外収益）	7,645	9,287
計	1,332,659	1,293,471

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	177千円	99千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	735千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,066千円	540千円
構築物	7,188	6,300
機械及び装置	594	2,924
車両運搬具	9	-
工具、器具及び備品	150	-
計	9,010	9,765

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	86,500	86,500
関連会社株式	18,000	18,000
計	104,500	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,192千円	7,225千円
退職給付引当金	171,960	157,404
賞与引当金	18,607	17,835
役員退職慰労引当金	12,452	13,598
工場移転減価償却費	532	368
貸倒引当金	478	448
投資有価証券評価損	4,289	4,064
減損損失	289,713	258,335
その他	10,947	9,357
繰延税金資産小計	513,173	468,638
評価性引当額	513,173	468,638
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,650
繰延税金負債合計	1,725	1,650
繰延税金資産の純額	1,725	1,650

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	36.2%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割等		2.7
評価性引当額の増減		36.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.23%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.33%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は91千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は30,109千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	14,046
帝国繊維(株)	3,000	5,226
羽島高速鉄道高架(株)	1,000	500
日本資材(株)	5,400	270
(株)ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ(株)	2	100
(株)岐阜新聞社	5	25
計	51,321	20,324

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソフトバンク第46回社債	100,000	100,159
計	100,000	100,159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,374,264	3,540	4,423	1,373,381	1,132,507	15,229	240,873
構築物	378,127	14,237	26,886	365,477	326,179	5,118	39,298
機械及び装置	6,228,349	63,829	134,559	6,157,618	6,010,297	59,031	147,321
車両運搬具	21,678	1,700	1,430	21,948	20,638	389	1,310
工具器具及び備品	137,285	5,262	2,124	140,423	132,325	3,275	8,098
土地	1,871,781 (1,584,716)	-	-	1,871,781 (1,584,716)	-	-	1,871,781
リース資産	131,116	960,359	46,608	1,044,867	88,408	50,318	956,459
建設仮勘定	958	221,959	92,185	130,732	-	-	130,732
有形固定資産計	10,143,561	1,270,887	308,217	11,106,230	7,710,356	133,363	3,395,874
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	887	342	145	545
電話加入権	-	-	-	344	-	-	344
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	23,190	-	-	23,190
無形固定資産計	-	-	-	24,422	342	145	24,080
長期前払費用	17,841	1,321	-	19,162	11,913	3,276	7,249
繰延資産							
社債発行費	7,568	-	-	7,568	4,217	1,379	3,351
繰延資産計	7,568	-	-	7,568	4,217	1,379	3,351

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

建物の増加は、染色設備1,270千円、検査設備1,190千円、その他設備1,080千円である。

構築物の増加は、その他設備14,237千円である。

機械及び装置の増加は、染色設備7,614千円、精練整理設備44,580千円、ボイラー設備372千円、公害設備1,365千円、その他設備9,897千円である。

車両運搬具の増加は、その他設備1,700千円である。

工具器具及び備品の増加は、システム762千円、その他設備4,500千円である。

リース資産の増加は、精練整理設備44,159千円、ボイラー設備875,000千円、公害設備34,060千円、その他設備7,140千円である。

建物の減少は、染色設備1,920千円、公害設備2,503千円である。

構築物の減少は、公害設備24,636千円、その他設備2,250千円である。

機械及び装置の減少は、染色設備505千円、精練整理設備50,186千円、公害設備83,868千円である。

車両運搬具の減少は、その他設備1,430千円である。

工具器具及び備品の減少は、その他設備2,124千円である。

リース資産の減少は、その他設備46,808千円である。

建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記 にかかるものである。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	309	-	343	1,966
賞与引当金	51,358	51,954	51,358	-	51,954
役員退職慰労引当金	34,369	5,240	-	-	39,610

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額15千円及び貸倒実績率に基づく洗替額328千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
株券登録料	1枚につき500円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	平成26年 6月19日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第103期中)	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	平成26年12月19日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。